

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	121,118	0.1	3,499	44.1	3,163	127.6	1,687	210.7	761	318.9	2,024	326.2
2018年3月期第2四半期	121,045	6.5	2,429	△5.3	1,390	2.5	543	—	182	—	475	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	7.45	7.44
2018年3月期第2四半期	△0.30	△0.30

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	229,134	51,354	35,154	15.3	385.83
2018年3月期	229,816	50,316	34,599	15.1	378.45

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,461	5.1	8,766	106.6	6,267	126.5	3,074	120.1	2,289	95.6	27.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	75,284,041株	2018年3月期	75,284,041株
2019年3月期2Q	248,113株	2018年3月期	247,563株
2019年3月期2Q	75,036,182株	2018年3月期2Q	75,037,145株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,106,360 00	3,106,360 00	93,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,606,360 00	3,606,360 00	108,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国と中国の間で生じた貿易戦争、中東における地政学的リスク、原油価格の高騰、深刻な人手不足、相次いで発生した自然災害などによって生産や輸出が減速したものの、省力化投資並びにIT投資を中心とする設備投資や災害復旧需要、旺盛なインバウンド消費などに支えられ、緩やかながら景気拡大基調が続きました。しかしながら、個人消費につきましては実質賃金の伸びが鈍い中で、野菜をはじめ生活に身近な商品・サービスの価格が上昇したため、消費意欲の回復が道半ばの状態となっております。

外食産業におきましては、人件費・物流費の増加、食材価格の高騰、消費者のニーズの多様化及び選別志向・節約志向の継続、コンビニや食品宅配サービスなどの異業種との競合など、予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため、お客様のニーズの分析と主要業態のポジショニングの再確認、業態コンセプトの一層のブラッシュアップなどを行うとともに、時代を先取りした新業態の開発にも取り組みました。また、東京・新橋に研修センターを設置・稼働させ、従業員の調理や接客サービスに関するスキルの一層の向上を体系的に図っております。

店舗運営面では各種フェアの開催、「お値打ち感」のある魅力的なコースメニューの提供、お客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化などに加えて、商品の需要予測の精度向上による欠品の撲滅についても精力的に進めてまいりました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、メニュー面での工夫による使用食材の歩留まり向上を図るとともに、仕入先との中期的な契約の締結やスポット商品の機動的な調達などを行っております。更に、焼き肉のタレやソース、ハンバーガーのパテ、ラーメンのスープなどの加工製品の当社セントラルキッチンにおける内製化を推進したほか、原材料・製品・資材の在庫回転率の改善、グループ各社が使用する各種調味料の規格の統一、物流センターの集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を23店舗、直営居酒屋業態を2店舗、合計25店舗を新規出店致しました。一方、不採算を主要因として直営レストラン業態を29店舗、直営居酒屋業態を17店舗、合計46店舗を閉店致しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,509店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,697店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたが、大型台風の相次ぐ上陸や北海道における大規模地震などの自然災害により、営業利益に対して4億円程度のマイナス要因が発生致しました。しかしながら、焼肉業態や寿司業態などが堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は1,211億18百万円、営業利益は34億99百万円、税引前四半期利益は31億63百万円、四半期利益は16億87百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD550億39百万円、㈱アトム260億25百万円、㈱レイズインターナショナル405億6百万円、カップ・クリエイト㈱395億18百万円、その他138億34百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少し、2,291億34百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が14億50百万円、その他の金融資産が6億51百万円増加したものの、未収法人所得税が13億78百万円、営業債権及びその他の債権が9億41百万円、有形固定資産が4億51百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円減少し、1,777億80百万円となりました。これは主にその他の流動負債が14億73百万円、営業債務及びその他の債務が9億30百万円増加したものの、社債及び借入金が30億93百万円、その他の非流動負債が10億28百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、513億54百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が3億61百万円、利益剰余金が1億85百万円、非支配持分が4億83百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが115億29百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△35億59百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△62億円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△3億20百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加し、360億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入はあるものの、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,605	36,055
営業債権及びその他の債権	9,468	8,527
その他の金融資産	544	508
棚卸資産	4,176	3,776
未収法人所得税	1,525	147
その他の流動資産	4,363	4,473
流動資産合計	54,681	53,485
非流動資産		
有形固定資産	64,025	63,574
のれん	68,336	68,808
無形資産	7,704	7,375
投資不動産	579	566
その他の金融資産	29,238	29,925
繰延税金資産	4,664	4,775
その他の非流動資産	589	627
非流動資産合計	175,135	175,649
資産合計	229,816	229,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,439	25,200
社債及び借入金	30,498	29,838
その他の金融負債	3,194	3,015
未払法人所得税	2,292	1,765
引当金	3,457	3,205
契約負債等	—	249
その他の流動負債	9,303	10,776
流動負債合計	73,183	74,050
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,946	6,115
社債及び借入金	77,179	74,746
その他の金融負債	14,046	13,336
引当金	6,614	6,422
繰延税金負債	327	801
契約負債等	—	1,133
その他の非流動負債	2,205	1,177
非流動負債合計	106,317	103,730
負債合計	179,500	177,780
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,740	18,751
自己株式	△153	△155
その他の資本の構成要素	△521	△161
利益剰余金	2,503	2,687
親会社の所有者に帰属する 持分合計	34,599	35,154
非支配持分	15,717	16,200
資本合計	50,316	51,354
負債及び資本合計	229,816	229,134

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	121,045	121,118
売上原価	52,575	52,515
売上総利益	68,470	68,603
その他の営業収益	1,160	568
販売費及び一般管理費	65,704	65,037
その他の営業費用	1,497	635
営業利益	2,429	3,499
金融収益	352	1,218
金融費用	1,390	1,555
税引前四半期利益	1,390	3,163
法人所得税費用	847	1,476
四半期利益	543	1,687
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	182	761
非支配持分	361	926
四半期利益	543	1,687
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△0.30	7.45
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△0.30	7.44

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	543	1,687
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	13
純損益に振り替えられることのない項目合計	12	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△88	255
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	69
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△81	324
税引後その他の包括利益	△69	337
四半期包括利益	475	2,024
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	116	1,122
非支配持分	359	902
四半期包括利益	475	2,024

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	△157
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7	△81
四半期包括利益	—	—	—	7	△81
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△124	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△124	△1	—	—
2017年9月30日残高	14,030	18,729	△152	30	△239

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△238	△373	1,873	34,231	15,678	49,910
四半期利益	—	—	182	182	361	543
その他の包括利益	7	△67	—	△67	△2	△69
四半期包括利益	7	△67	182	116	359	475
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△580	△580	△185	△765
連結除外による減少	—	—	—	—	△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△124	18	△105
所有者との取引額合計	—	—	△580	△704	△231	△935
2017年9月30日残高	△231	△440	1,475	33,642	15,807	49,449

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	△402
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6	285
四半期包括利益	—	—	—	6	285
自己株式の取得	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	11	—	—	—
所有者との取引額合計	—	11	△2	—	—
2018年9月30日残高	14,030	18,751	△155	26	△118

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△138	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
四半期利益	—	—	761	761	926	1,687
その他の包括利益	69	361	—	361	△23	337
四半期包括利益	69	361	761	1,122	902	2,024
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△577	△577	△435	△1,012
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	11	16	27
所有者との取引額合計	—	—	△577	△567	△419	△986
2018年9月30日残高	△68	△161	2,687	35,154	16,200	51,354

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,390	3,163
減価償却費及び償却費	5,462	5,143
減損損失	740	171
金融収益	△352	△1,218
金融費用	1,390	1,555
固定資産除売却損益 (△は益)	△359	66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△474	400
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	725	1,307
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,951	175
その他	△544	1,801
小計	9,930	12,562
利息及び配当金の受取額	61	45
利息の支払額	△1,337	△993
法人所得税の支払額又は還付額 (△は減少)	340	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,994	11,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△6	△6
定期預金の払戻しによる収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△4,186	△3,368
有形固定資産の売却による収入	991	158
敷金及び保証金の差入による支出	△448	△412
敷金及び保証金の回収による収入	997	749
その他	△616	△679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,268	△3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△10,307	△39
長期借入れによる収入	18,541	1,005
長期借入金の返済による支出	△14,830	△8,464
その他の金融負債の返済による支出	△1,000	—
社債の発行による収入	5,353	7,695
社債の償還による支出	△3,273	△3,933
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,819	△1,483
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△225	—
配当金の支払額	△578	△575
非支配株主への配当金の支払額	△181	△432
非支配株主からの払込みによる収入	61	—
その他	△48	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,307	△6,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,702	1,450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の期首残高	34,631	34,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,924	36,055

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当連結会計年度より、IFRS第15号を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供、フランチャイズ（FC）加盟者に対する物品の販売、FC加盟者に対する経営指導及び店舗運営指導等を行っております。

サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、FC加盟者に対する食材の販売及び菓子・総菜等の販売店舗における加工食品の販売であり、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

FC店舗運営希望者に対するFC権の付与により受領した収入（FC加盟金及びロイヤルティ収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。FC契約締結時にFC加盟者から受領するFC加盟金は、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しております。ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、従来、その他の流動負債又はその他の非流動負債に含めて表示しておりましたFC加盟金の前受に係る繰延収益及びカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る債務等を、当連結会計年度より契約負債等として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書において、その他の流動負債が226百万円減少し、流動負債の契約負債等が226百万円増加しており、また、その他の非流動負債が1,133百万円減少し、非流動負債の契約負債等が1,133百万円増加しております。